



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月7日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樹田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0566-73-6308

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年2月期第3四半期 | 273,439 | 6.1 | 15,613 | 11.7 | 17,930 | 10.9 | 10,494 | 15.7 |
| 25年2月期第3四半期 | 257,815 | 5.4 | 13,982 | 3.1 | 16,166 | 12.1 | 9,067 | △3.7 |

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 10,507百万円 (15.8%) 25年2月期第3四半期 9,070百万円 (△3.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年2月期第3四半期 | 165.74 | — |
| 25年2月期第3四半期 | 143.20 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年2月期第3四半期 | 184,665 | 112,484 | 60.9 | 1,776.57 |
| 25年2月期 | 164,783 | 103,948 | 63.1 | 1,641.72 |

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 112,484百万円 25年2月期 103,948百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年2月期 | — | 12.00 | — | 15.00 | 27.00 |
| 26年2月期 | — | 16.00 | — | — | — |
| 26年2月期(予想) | — | — | — | 16.00 | 32.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 366,000 | 6.5 | 19,000 | 3.1 | 21,100 | △7.0 | 11,300 | △10.5 | 178.47 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジャパン
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年2月期3Q | 63,330,838 株 | 25年2月期 | 63,330,838 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年2月期3Q | 15,073 株 | 25年2月期 | 14,275 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年2月期3Q | 63,316,120 株 | 25年2月期3Q | 63,317,021 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による各種デフレ脱却及び経済成長施策を背景に、円安による輸出環境の改善や株価上昇もあり、景況感は緩やかな改善を見せております。

しかし、個人消費は、消費マインドの好転により、高額品消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、長引くデフレ経済の中、雇用環境の不安や所得の伸び悩みもあり、消費者の節約意識は依然として強く、生活関連消費の基調は低い状況で推移しております。

ドラッグストア業界においては、「異業種・異業態間の同質化競争」、とりわけ“価格競争”が日ごとに厳しくなっており、業界を取り巻く競争環境は従来とは全く様相が異なっております。

業界各社は、薬のネット販売やシニアマーケットの拡大、来春予定の消費税増税などによる市場・競争環境の変化動向を見据えて、「差別化」、また、「ローコスト化」への取り組みを強めており、「既存店舗の改築・改装」、「新たな商品分野やサービスの導入拡大」、そして、「更なる成長のための新たな業態開発」などに取り組んで来ております。

当社におきましては、株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの経営統合により、今後の市場・競争環境に対応すべく、株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの業態ポジション、そして、既存店舗の改装やスクラップ&ビルド、業態転換などによる次代を見据えた店舗ポートフォリオの再構築を計画的に推し進めるとともに、その進化と展開に向けた店舗開発、そして、組織構造や仕組み、オペレーションの見直しを行い、経営のローコスト化を推進してまいりました。

また、個々の店舗がお客様や競争環境に俊敏かつきめ細かな対応ができるよう、地域別の分権化組織に移行するとともに、部門別管理会計システム導入による各部門における業務と数値の評価・責任コントロール体制の整備・構築、更に、分権化組織運営を通じて次世代を担う経営者人材育成に注力してまいりました。

出退店の状況は、50店舗を新規出店するとともに、14店舗の閉店を行い、当第3四半期末におけるグループ店舗数は 907店舗（前期末比 36店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は 2,734億39百万円（前年同期比 6.1%増、156億24百万円増）、営業利益は 156億13百万円（同 11.7%増、16億30百万円増）、経常利益は 179億30百万円（同 10.9%増、17億63百万円増）、四半期純利益は 104億94百万円（同 15.7%増、14億27百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、医療機関の誘致や在宅医療における施設連携の強化を実施するとともに、お客様・患者様視点から調剤室の改装及び調剤待ち合い環境の改善に取り組んでまいりました。

また、地域の中核となる「美と健康と生活の総合的なサポート」をコンセプトとした新業態店の開発を行うとともに、薬剤師による第1類医薬品やヘルスケア商品、ビューティアドバイザーによる化粧品のカウンセリング販売にも注力してまいりました。

更に、商販一体の体制によるお客様視点からの品揃え・売場づくりに取り組むとともに、店舗業務の基本の徹底、売価管理・売場管理のレベルアップを行うことで収益性改善とローコスト化を推進してまいりました。また、電力料金値上げへの節電対策として店舗設備の省エネ化にも積極的に取り組んでまいりました。

出退店の状況は、49店舗を新規出店、11店舗の閉店を実施するとともに、既存店強化策として80店舗の改装と7店舗のドラッグ事業への転換を行い、当第3四半期末店舗数は 749店舗（前期末比 31店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は 2,162億55百万円（前年同期比 7.2%増、145億96百万円増）、売上総利益は 639億58百万円（同 9.7%増、56億33百万円増）、販売費及び一般管理費は 495億43百万円（同 8.1%増、36億95百万円増）、営業利益は 144億15百万円（同 15.5%増、19億37百万円増）となりました。

②ドラッグ事業

ドラッグ事業は、「“安さ感”の演出」、「選びやすさ・買いやすさの改善」、「更なるローコストオペレーション」を追求した新業態店の開発、そして、ヘルスケア商品の拡大やホームケア商品、食品の強化及びPB商品の販売拡大を実施するとともに、ローコスト運営にも取り組んでまいりました。

出退店の状況は、1店舗を新規出店、3店舗の閉店を実施するとともに、既存店強化策として8店舗の改装と商勢圏のシェア向上を目的にファーマシー事業から7店舗の転換を行い、当第3四半期末店舗数は 158店舗（前期末比5店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は 571億84百万円（前年同期比 1.8%増、10億26百万円増）、売上総利益は 116億82百万円（同 0.3%減、32百万円減）、販売費及び一般管理費は 96億42百万円（同 4.8%増、4億40百万円増）、営業利益は 20億40百万円（同 18.8%減、4億73百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、現金及び預金、商品の増加及び有価証券の増加等により、1,846億65百万円（前連結会計年度末に比べて198億82百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加等により、721億81百万円（同113億45百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,124億84百万円（同85億36百万円増加）となり、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月9日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社である株式会社ジャパンは、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年3月1日付で連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社である有限会社西三河調剤支援センターは、平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社スギ薬局へ吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

賞与支給対象期間の改定

当社グループは、賞与支給対象期間（夏季賞与は3月1日から8月31日を1月1日から6月30日に、冬季賞与は9月1日から2月末日を7月1日から12月31日に）の改定をいたしました。

なお、移行措置として、平成25年夏季賞与の支給対象期間を平成25年3月1日から平成25年6月30日までとして支給しております。

この支給対象期間の変更により、営業利益、経常利益及び四半期純利益が、それぞれ743百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 41,627 | 44,953 |
| 売掛金 | 9,089 | 11,627 |
| 有価証券 | 12,693 | 19,337 |
| 商品 | 39,611 | 43,899 |
| その他 | 7,383 | 8,075 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 110,403 | 127,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 21,024 | 22,908 |
| その他(純額) | 10,847 | 10,964 |
| 有形固定資産合計 | 31,871 | 33,872 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,204 | 2,270 |
| 差入保証金 | 14,870 | 15,328 |
| その他 | 6,097 | 5,341 |
| 貸倒引当金 | △665 | △40 |
| 投資その他の資産合計 | 20,303 | 20,629 |
| 固定資産合計 | 54,379 | 56,773 |
| 資産合計 | 164,783 | 184,665 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,510 | 44,120 |
| 未払法人税等 | 2,947 | 1,574 |
| 賞与引当金 | 373 | 1,940 |
| その他 | 13,770 | 16,772 |
| 流動負債合計 | 53,601 | 64,407 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,665 | 2,895 |
| 資産除去債務 | 2,827 | 2,975 |
| その他 | 1,741 | 1,903 |
| 固定負債合計 | 7,234 | 7,774 |
| 負債合計 | 60,835 | 72,181 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,434 | 15,434 |
| 資本剰余金 | 24,632 | 24,632 |
| 利益剰余金 | 63,891 | 72,417 |
| 自己株式 | △35 | △38 |
| 株主資本合計 | 103,922 | 112,445 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25 | 39 |
| その他の包括利益累計額合計 | 25 | 39 |
| 純資産合計 | 103,948 | 112,484 |
| 負債純資産合計 | 164,783 | 184,665 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 257,815 | 273,439 |
| 売上原価 | 187,775 | 197,799 |
| 売上総利益 | 70,039 | 75,640 |
| 販売費及び一般管理費 | 56,057 | 60,027 |
| 営業利益 | 13,982 | 15,613 |
| 営業外収益 | | |
| 有価証券評価益 | 718 | 1,645 |
| 受取賃貸料 | 913 | 896 |
| 受取手数料 | 593 | — |
| その他 | 841 | 720 |
| 営業外収益合計 | 3,066 | 3,263 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸収入原価 | 749 | 713 |
| その他 | 132 | 232 |
| 営業外費用合計 | 881 | 945 |
| 経常利益 | 16,166 | 17,930 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 255 | 489 |
| 特別損失合計 | 255 | 489 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,911 | 17,441 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,872 | 6,362 |
| 法人税等調整額 | 971 | 584 |
| 法人税等合計 | 6,844 | 6,947 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,067 | 10,494 |
| 四半期純利益 | 9,067 | 10,494 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,067 | 10,494 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 13 |
| その他の包括利益合計 | 2 | 13 |
| 四半期包括利益 | 9,070 | 10,507 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,070 | 10,507 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | ファーマシー 事業 | ドラッグ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 201,657 | 56,157 | 257,815 | — | 257,815 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | — | 2 | △2 | — |
| 計 | 201,659 | 56,157 | 257,817 | △2 | 257,815 |
| セグメント利益 | 12,477 | 2,513 | 14,990 | △1,008 | 13,982 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,008百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 255百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 187百万円、「ドラッグ事業」で 67百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 0百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | ファーマシー 事業 | ドラッグ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 216,255 | 57,184 | 273,439 | — | 273,439 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 216,255 | 57,184 | 273,439 | — | 273,439 |
| セグメント利益 | 14,415 | 2,040 | 16,455 | △842 | 15,613 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 489百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 102百万円、「ドラッグ事業」で 287百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 99百万円計上しております。